

金解禁前後における銀行合同の基盤

——産業構造の地域的変動との関連において——

山 本 義 彦

- I 問題の所在
- II 第一次大戦後の不況過程における産業発展と銀行合同
- III 工業生産の地域的変動
 - 『工場統計表』による分析——
 - (1) 紡織工業
 - (2) 機械・金属工業
 - (3) 化学・窯業
 - (4) 合計
 - (5) 一九二〇年代工業発展の概括
- IV むすび

I 問題の所在

第一次世界大戦期から世界恐慌期までの一〇余年は、日本資本主義の景気の循環局面において、一九二〇年戦後恐慌、

金解禁前後における銀行合同の基盤

二二年の石井定七商店の破綻を契機とする金融恐慌、二三年関東大震災恐慌、二七年、前記震災恐慌処理過程にともなう金融恐慌、と目まぐるしいばかりの変転を経験した期間であった。同時にこれら一連の諸恐慌は必らずと云ってよいほど銀行取付騒ぎ―休業―廃業・合併など、金融面での破綻が大きな規定要因をなしている。こうしたクロノロジーのうち「慢性不況」の姿をみることは、かなり容易に思われる。あるいはここに「帝国主義段階」の特徴をみいだす格好の素材が提供されていると考える人々も少なくないであろう。⁽¹⁾

これまで、古くは猪俣津南雄氏たちいらい二七年金融恐慌が二〇年代の、より厳密には第一次大戦期以来の「水膨れ」(インフレ)経済の終焉をもたらすべきものであったこと、さらにこの恐慌が五大銀行(三井、三菱、住友、第一、安田)を先頭・支配集団とする日本金融寡頭制確立の徴表としての歴史的意義を有すること、などが指摘されてきた。⁽²⁾その視点はいわば学界の共有財産ともいうことができるであろう。⁽³⁾では、何故にこの恐慌が前述の歴史的意義を有するのか、と問われる時、われわれは、これまでの多くの諸業績において、これら五大銀行への資金集中の急増と、二八年新銀行法の成立とを、ほぼ異口同音に論述することによって、この問いに対する解とされていることに直ちに気がつく。⁽⁴⁾

小稿では、前述の「解」のもつ一定の妥当性を否定するものではないが、むしろこれまで進めてきた作業の一環として、三〇年代の資本主義世界において不均等に「高度」発展を遂げていった日本資本主義の展開構造を前提した、二〇年代後半から三〇年代前半の過程を究明する立場から、つぎの諸点に議論を進めたいと考える。

第一に、二七年の昭和金融恐慌が五大銀行の征覇を結果するものであるが、その前史をなす第一次大戦後の金融界の整理過程が、この恐慌期の整理過程にどのようにかかわっているか。第二に、これまでも戦後の金融界整理過程が、地方銀行界の整理を広く包含しているものと指摘されてきたが、これら地方銀行界の背後または基盤に横たわっている地方産業界の発展と、この指摘がいかにかわっているか。⁽⁶⁾要言すれば産業の地帯別構成の変化と地方銀行界の整理とがいかに関

連しあっているか。なお、ここから当然ながら、政府・大蔵省・日本銀行当局による銀行合同政策と金融界の再編成過程の関連をあきらかにし、終局的には、統制経済下においてとられた金融統制にとって、昭和初頭（一九二〇年代）の再編成過程がいかなる特徴を刻印するものであったのかを検討するべきであろうが、他日に期す外ない。

以上の諸側面の検討は、わたくしがこれまで試みてきた金解禁前後における日本資本主義の展開過程の分析にたいして、この過程の金融的支柱の実態を把握する一助となるものである。そればかりではない。この検討は、金融恐慌―世界恐慌離脱（中国東北部侵略を大きなテコとする）以後日中戦争期に本格化された日本経済全般のファシズム的統制⁽⁷⁾にいかなるいみでその歴史的前提条件となったのかを、経済構造の支柱をなす金融界の側面から明らかにする作業への橋渡しともなるであろう。

(1) 「慢性不況」の考え方を、一八七三年から九〇年代初頭までつづいた大不況がヨーロッパの資本主義、とくにドイツの独占資本の形成との対比において、展開されたのは大内力『日本経済論』上、東京大学出版会、一九六二年である。ただし大内氏のばあいは、一九〇七年恐慌から第一次大戦の影響を受ける一四年後半ないし一五年までの七、八年間にそれを求められている。同書、一六六ページ以下。わたくしが、本稿で扱う一九二〇年代に、その「慢性不況」論を展開されたのは山崎広明「概観」（林健久、山崎、柴垣和夫『日本資本主義』第二章「宇野弘蔵監修、講座『帝国主義の研究』第六巻」、青木書店、一九七三年）一二六ページ以下である。すなわち「鉄道業、第三次産業の労働力需要が拡大し、これに電力業の発展に主導された新興重化学工業の労働力需要も加わって、実質賃銀の急上昇というトレンドが二〇年代にも維持されたのである。／ところ、……この賃銀水準は、脆弱な新興重化学工業にとってはあまりにも重過ぎる負担であり、かくて斯業は生産額のうえでの一定の発展にもかかわらず低利潤にあえがざるを得なかつたのである。重化学工業国家セクター、鉱山業、製糸業の停滞をも考え合わせるとき、一九二〇年代が一般に『慢性不況』として特徴づけられるのも当然であるといえよう」（同所）。また異なった視角からではあるが、つぎのような指摘もなされてきている。すなわち「戦後恐慌、慢性的不況にもかかわらず、日本の労働者階級の増大のもとで、重化学工業を中心に賃銀は名目的ないし、実質的にかなり急速な上昇傾向を持続していた。そして欧米『列強』が戦後アジア市場に復帰し、市場をめぐ

る国際的競争・矛盾関係がふたたび激化する情勢のもとで、従来欧米『列強』にくらべて格段に低い賃銀を海外市場進出・高利潤・高蓄積の有力な武器にしてきた日本資本主義にとって、右の賃銀上昇傾向は重大であった」（暉峻衆三『日本農業問題の展開』上、一九七一年、東京大学出版会、三〇九ページ、傍点引用者）。賃銀上昇を「慢性不況」の原因とするか否かについては両者は微妙に異なっているが、戦後の賃銀上昇が、企業経営を困難にさせたとする視点では一致している。しかし、賃銀上昇をもって戦後「慢性不況」の基本的原因とするには、なお残された問題があるのではなからうか。つまり戦後の欧米重化学工業独占とその国際カルテルの日本への再侵入の現実を賃銀上昇論視角で処理することは難しい。たんに欧米独占にとって戦時中に手薄となった地域（ここへ日本が進出した）が戦後、うばいかえされたにとどまらず、欧米独占が日本の国内市場に浸透した点をみなければならぬのである。生産技術の側面の評価（欧米製品の技術水準の優位⇨生産性の高位性）、また戦後再建された欧米の国際カルテルの強力な進出活動を抜きにして、賃銀上昇と慢性不況の連関を論ずることは、そのいみで問題の余地を残しているといわねばならない。それ故に、日本資本のつぎのような対抗的あり方の意味も了解されるであろう。すなわち「日本資本主義がその急遽な成熟のさなかにおいて世界的に工業技術の新分野の展開（石炭エネルギーより電気エネルギーへの転換、いわゆる電気化学工業、軽金属工業の発展）の時期にさしかかり、その輸入による起業がなされ得たことは特に資本の発展の不均衡を助長し、資本の闘争を混乱せしめた」（井上晴丸・宇佐美誠次郎『危機における日本資本主義の構造』一九五一年、岩波書店、五一ページ）。拙稿「金解禁前後の日本資本主義の展開と外国技術の導入」（静岡大学『法経研究』二二―二（一九七三・十一））はそうした視点からの一試論である。

(2) 「彼等〔金融資本ブルジョアジー〕による、金解禁への決意と宣伝（二八年一〇月、東京大阪手形交換所総会の名において金解禁即行を決議したこと）とは、一面に於いて、彼等本位の銀行整理が『八、九分通り具体化し』、来たるべき『解禁』恐慌に対する自己の抵抗力と準備とが更に一層強められたことによることとは言ふまでもない」（猪俣津南雄『没落資本主義の「第三期」』一九三〇年、大衆公論社、一四二―三ページ）

(3) 東洋経済新報社説（二八年一〇月二七日号）はこう述べている。「大正一四年から昨年〔昭和二年〕にかけての為替相場は、…政府と民間有力者の金解禁希望に刺激せられて、急激に騰貴した。其結果は、とう／＼昨年春の大恐慌を引起した。が之は、一面から云ふと、此為替騰貴（従って物価下落）に耐え得ない弱い分子が、財界の到る所に存在したからである。然るに今や此大恐慌で、兎にも角にも、其等の弱い分子は財界から取除かれた。…金輸出解禁の為め多少の打撃を茲で受けやうとも、さう脆く倒

れるやうな事はあるまい」(一〇ページ、傍点引用者)。金融資本主流の山室宗文(三菱銀行)も述べている。「我々も我国の財界の根本整理が未だ完了して居ないと云ふことは認めて居るけれども、昭和二年四月の金融恐慌以来、金融機関の整理は甚しく進捗したのである」(山室「昭和二年の金融恐慌後の我国金融市場」二八年八月『金融禁を中心とせる我国経済及金融』三一年、改造社、所収)二三五ページ、傍点引用者)。当時のこのような評価が、今日でもうけつがれているのである。たとえば「一九二七年の金融恐慌は日本における独占資本の支配的地位を決定的なものとした」(加藤俊彦『本邦銀行史論』一九五七年、東京大学出版会、二六二ページ)。

(14) 「金融資本は、昨年の金融恐慌の結果、始めてその寡頭的支配権を決定的なものとなすことが出来た」とする点では、野呂栄太郎も、共通認識とほぼ一致する(野呂「金融禁と円本位制の確立」財政経済時報、一九二八年一月号、三〇ページ、傍点原著者)。しかし、野呂のばあい、金融禁問題評価との関連で、つぎのような判断を与えているところは、注目される。つまり震災恐慌とこの金融恐慌が爆発したことにより、震災以前に金融禁が実施された場合にはたんに戦前の金本位制への復帰、実質的なドルへの従属(円の購買力をドルのそれにほぼ一致させるまで国内通貨を収縮させるにせよ、高利外債の輸入によって一時的に動揺を糊塗するにせよ)を結果せざるをえなかったのが二つの恐慌の結末たる金融寡頭的な支配の「決定的な」確立を背景として、いまや日本独自の「円本位」(正貨とは分離された、円ブロック構想に途を拓く)確立の展望を、支配層がみいだすに至ったとする。野呂のこのみ方の独自性は、金融恐慌Ⅱ五大銀行制覇という一般的に認められている事実(このことはそれ自体、再吟味を要するが)を、当面する支配層の政策的実践と結合したところにあるだろう。

(5) 「一定の妥当性」と述べたのは、外ならず、前注(4)のみ方を念頭においてのことである。この点の理解にかんして、不十分ながらも、拙稿「金融禁の政策史的意義」(大阪市立大学『経済学雑誌』六三―二(一九七〇・八))で指摘しておいた。またさいきんの小川浩八郎「野呂栄太郎の日本資本主義研究と昭和恐慌」、金子貞吉「猪俣津南雄と『昭和恐慌』」(いずれも『中央大学経済研究所年報』第四号(一九七四年三月刊)所収)をも参照。ただし、小川氏論稿では、さきにわれわれが指摘した野呂の円本位制V展望についての紹介も分析も行われていない。両氏の立脚点は、世界的な帝国主義の支配体系のもとの一國資本主義分析としての日本資本主義の把握にあり、いずれかといえば、猪俣氏の方法に懐疑的である。しかし、野呂の方法をいかに深めるかは、今後にのこされている。

(6) 加藤俊彦、前掲書はこう述べている。「この『金融』恐慌によって地方の中小銀行が没落したことは、これと結びついた地方の

中小企業に打撃をあたえた。たとえば織物業のごときはその最大なるものでその休機したものは全国にわたったといわれる。かくしてこの時期以後、所謂中小企業金融問題が深刻な問題となって登場してくるのであるが、それは直接には、中小企業に金融をあたえていた中小銀行が没落し去ったためであり、要するに日本において本格的に独占資本が確立されたことの反映にほかならない（二六〇ページ）。こうした見地とともに、ふつう「大戦で急膨脹し、その後の恐慌不況過程で事実上の破産状態におかれていた不良企業と、それに結びついた銀行は、戦時利得を食いつぶし（……）、インフレ政策に寄生してきたのであるが、それがこの時点「金融恐慌」でついに破綻を示し、きびしい淘汰にさらされたのであった」（現代日本産業発達史XXVI『銀行』一九六六年、交詢社出版局、一八八ページ）とみられてきている。小稿では、前者の視角から、地帯別産業構成の変動と金融界の再編成を関連づけてみようとするものである。そのさい個別地方銀行にそくして検証することが、一層事態を鮮かにするであろうが、ここではその予備的統計的整理に限定した。

(7) クロノロジカルにこの間の経過をたどったものとしては、日本銀行調査局「金輸出再禁止より終戦までの我国経済統制の推移」一九五三年（『日本金融史資料』昭和編第二七卷、大蔵省印刷局、一九七〇年）が簡便であろう。これについての法律の側のアプローチとして、たとえば渡辺洋三「経済統制法と財産権」（東京大学社会科学研究所編『基本的人権』第二卷、一九六八年、東京大学出版会）。また、福島正夫・拜司静夫「金融法（法体制確立期）」、「金融法（法体制再編期）」（鵜飼信成ほか編『日本近代法発達史』第六卷、第八卷、一九五九年、勁草書房）も参照されるべきである。

Ⅱ 第一次大戦後の不況過程における産業発展と銀行合同

第一次大戦後の銀行合同の推移とその意義を問う前に、明治期以来戦中までの推移を概括すれば以下のようである。すなわち、この期間は、日本産業資本の確立期にあたっており、その資金調達が必要からも銀行が増（↓濫）設される時期であったため、政府は合同勸奨をほとんど行わず、産業資本の大規模化に対応して銀行界も合併を積極的に進めることなしに、個別銀行の大規模化⁽¹⁾に拡大に努めたのである（表一）。もっともこの点を、公称資本金規模別においてとらえたばあい、一〇〇千円以上のもの（最大級）をのぞいて、がいして、一九一四—一六年ごろまで、それぞれの規模層の内部

表-1 普通銀行数と1行当り公称資本金

	行 数	1行当り公称資本金
1908年12月末	1,450	246千円
11年	1,447 (- 3)	278 (+ 32)
14年	1,445 (- 2)	357 (+ 79)
17年	1,398 (-47)	472 (+115)
18年	1,377 (-21)	565 (+ 93)

1. 後藤新一『日本の金融統計』（東洋経済新報社，1970年）77ページより作成。
2. ()内は対前期増減
3. 原資料：大蔵省『銀行総覧』

金解禁前後における銀行合同の基盤

で、小型化していく傾向がみられるのであって、せいぜい上位一〇〇行でいどが、上述の拡大を持続させたにすぎないのである（表-2）。さらに、戦時には、生糸織物など特産品の海外輸出の好調にささえられ（図-1、2）、それらを生産する地方産業が発展した。図-1によると、一九一九―二〇〇年をさかいにして、生糸の生産量と単位当たり価格の関係が、相反関係に立ち、輸出においても同じことがみられる。すなわち、生産量の増大は生産量単位当たり価格の暴落に伴なわれ、ために輸出にさいして、外貨獲得能力が大幅に減退させられたのである。これはまた逆に言えば、一九一九―二〇〇年ごろまでの生糸の外貨獲得能力の大きさを示し、生糸業の戦時における発展が、地方金融を盛んにする条件ともなったことを意味する。また図-2には、綿織物・絹織物が、一九一四―一九年の戦時に巨大な外需をえて生産拡大をひきおこしたことが示される。これらの製品は地方産業界によってつくり出されたものが多く、これがまた生糸金融とならんで、地方金融界の発展を条件づけたといつてよいであろう。

地方産業の発展は、それを背後から支える地方金融機関の増設や拡大を促したのであり、さきに述べた小規模化もこの反映とみることができよう。さきの表-2をみても、最大級銀行数の増大とともに、他の級の銀行数も根強い増大を示しているのである。とくに小規模な銀行の数が減少せずむしろ増加している（公称資本金三〇五万円規模で一三年の一二五行から一四年二四四行、一五年二四二行

図-1 生糸 生産量・輸出量・1貫当り価格

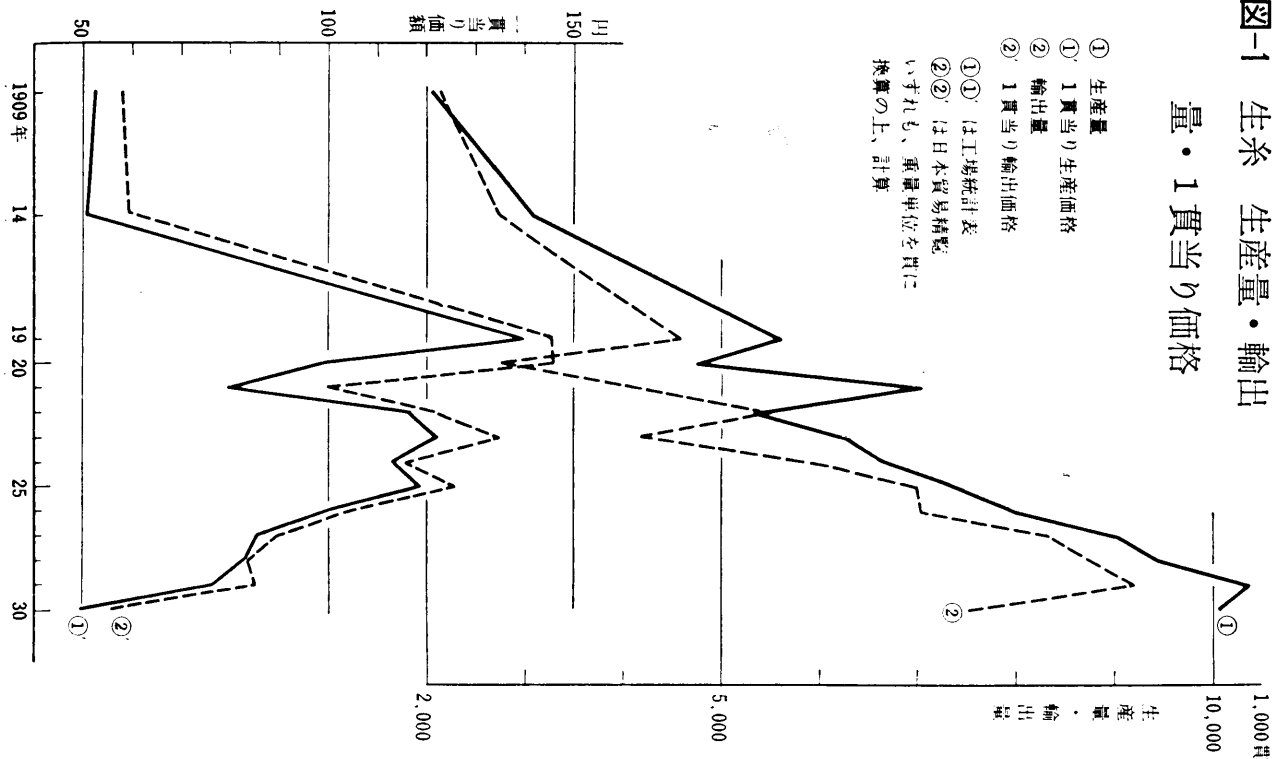


図-2 綿織物、絹織物 生産額・輸出額

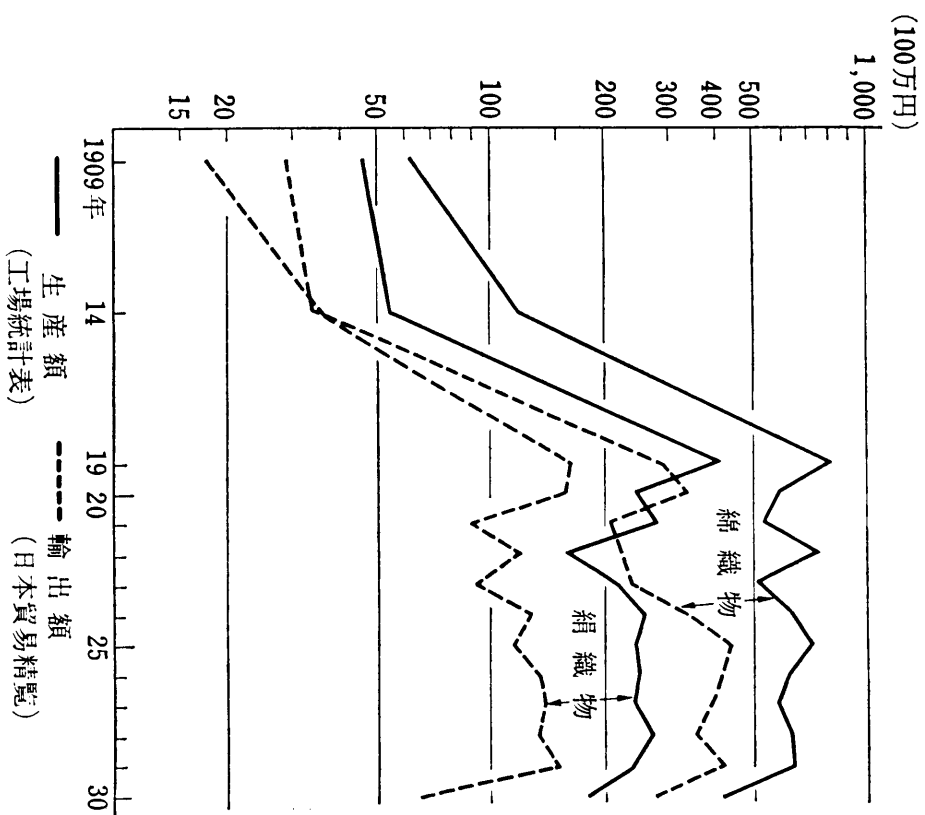


表-2 公称資本金別普通銀行数及び1行当り公称資本金

(千円)

年次	1万円未満		1～3		3～5		5～10		10～30		30～50		50～100		100～		合計	
	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り	行数	1行当り
1908	7	4	165	18.1	158	33.1	348	58.0	532	141.8	77	330.6	90	574.1	73	2410.8	1450	246.2
09	5	4.4	160	18.4	149	33.6	339	58.4	544	141.3	82	326.9	90	566.0	75	2589.5	1444	260.8
10	5	4.4	158	18.7	146	33.0	337	58.4	542	140.8	85	324.8	98	562.7	77	2600.8	1448	267.1
11	5	4.4	153	18.3	140	33.0	332	58.8	545	140.5	84	324.7	105	554.7	83	2570.0	1447	278.1
12	5	3.6	142	17.9	130	32.7	335	59.1	542	140.2	95	317.3	120	551.5	91	2785.2	1460	309.9
13	7	3.9	129	18.0	125	32.2	324	59.7	552	141.0	98	317.3	124	552.0	98	3098.0	1457	347.8
14					244	24.4	308	59.9	567	141.6	98	317.8	129	546.1	99	3121.2	1445	356.6
15					242	24.5	308	59.9	566	141.6	97	318.0	129	546.1	100	3101.0	1442	356.9
16					233	25.2	291	59.5	563	149.6	96	321.7	141	540.1	103	3103.4	1427	371.4
17					219	25.1	281	59.4	543	143.8	82	326.7	148	546.4	125	3613.3	1398	471.8
18					200	25.1	272	59.4	712	143.9	81	323.7	164	543.3	148	3838.2	1377	565.2

前掲、後藤新一『日本の金融統計』76—77ページより作成

というふう(に)ことは、まさにこの端的な表現であらう。

ところが第一次大戦の勃発は、こうした状況を激変させた。まず第一に、欧米からの重化学工業製品の輸入の途絶ばかりか、逆に、それら製品に対する海外からの需要をも誘発したことである。「鉄飢饉」さえ伴う造船業、鉄鋼業を先頭とする急激な設備拡大⁽³⁾、化学工業薬品の急造など、景気の急上昇がひきおこされた。鉄鋼業の濫設は、この間のきわめて大きな象徴ともいうべきものであるが、それは、つぎの表—3に典型的に示されているであらう。この表によれば、なるほ

金解禁前後における銀行合同の基盤

表-3 第1次大戦期の鉄鋼業濫設（民間製鉄所）

		1913年	1918年
工場総数		21	208
投資総額		90,701千円	214,348千円
1工場当り平均投資額		4,319千円	1,031千円
年五ト 産〇ン 〇以 〇下	工場数	14	166
	投資額	47,401千円	62,976千円
	1工場当り 平均投資額	3,386千円	379千円
年五ト 産〇ン 〇以 〇上	工場数	7	42
	投資額	43,300千円	51,372千円
	1工場当り 平均投資額	6,186千円	3,604千円

現代日本産業発達史Ⅳ『鉄鋼』の記述より作成

表-4 府県別普通銀行払込資本金比重（上位）

順位	1913年		1919年		1927年		1932年	
①	東京	31.92	東京	34.10	東京	27.92	東京	28.93
②	大阪	14.07	大阪	19.79	大阪	13.91	大阪	14.92
③	兵庫	5.75	兵庫	6.02	兵庫	5.30	兵庫	4.38
④	静岡	4.45	愛知	3.43	愛知	3.82	愛知	4.38
⑤	新潟	3.01	静岡	2.38	新潟	3.33	富山	3.71
⑥	愛知	2.77	富山	2.21	静岡	3.28	新潟	3.66
⑦	神奈川	2.44	新潟	2.00	富山	3.13	静岡	3.29
⑧	富山	2.31	愛媛	1.67	長野	3.12	栃木	1.56
⑨	長崎	1.76	神奈川	1.58	愛媛	2.03	埼玉	1.51
⑩	福岡	1.73	長崎	1.53	栃木	2.02	愛媛	1.49
11	愛媛	1.72	大分	1.31	埼玉	1.52	長崎	1.46
12	長野	1.66	長野	1.31	山梨	1.52	福岡	1.45
東京+大 阪+愛知 +兵庫 (指数)	54.51		63.34		50.95		52.61	
	(100)		(237.24)		(392.42)		(332.72)	
その他全 地 域	(100)		(164.54)		(452.70)		(359.14)	
全国 計	(100)		(204.17)		(419.84)		(344.74)	

前掲、後藤新一『日本の金融統計』73—74ページより作成（%）

金解禁前後における銀行合同の基盤

ど戦時下に、工場数は十倍に増加したが一工場当り投資額では四分の一以下に、年産五千トン以下では実に十分の一近くに激減し、生産基盤の弱体化を示しているのである。重化学工業資本の急成的な確立の要請——これはほかでもなく、資金的基礎の強力に伴なわれねばならず、これを保証する銀行資本の大型化が要請されるべきものであった。

第二に、生糸に対するアメリカからの需要が、戦後恐慌をきっかけに急縮小したことであり、さらに紡績資本の多角経営化の一環として、織布兼営の動きがはじまったことである。⁽⁴⁾ このことは、地方生糸業、織物業の崩壊と地方金融界の縮小を余儀なくさせるべきものであった。⁽⁵⁾ ところが現実には、地帯別普通銀行払込資本金比重をみると(表14)、あきらかに戦時下の銀行資本の都市集中の極めて著しいのにひきかえ、戦後はむしろこの傾向が鈍化し、一九一九—二七年の時期に低下さえ示し、地方金融界の比重の高まりがみてとれる。これは、一般的にはたとえば織物業が一九—二〇年の時期に不利な様相を呈しはじめていることをすでにみたように、一面では地方の旧来の産業の経営状況が悪化するとみられるとともに、他面では、戦時中まで、近代工業といえ、東京、大阪周辺に集中していたにすぎなかったのが戦後、地方に波及していったことを映しているのではなからうか(この点の分析は次章で行う)。また長野県の銀行資本金払込比重が一九年の一・六六%から二七年の三・一二%に上昇(この間、全国の払込資本金量は七二千万円から一四八千万円に二倍以上の伸びを示していることに注意)しているところに、二〇年代、生糸業が一路衰退を遂げたと単純に理解されてはならない事情がうかがえる。

以上のような戦時中に生じた異常な生産規模拡張の傾向は、綿糸等諸商品、株価の投機とそれに酔う「戦争成金」を大量にうみ出した。資金の不良貸付(固定貸)の大量発生もその経済環境の下で生じた現象である。それは、ことに新興重化学工業資本や地方に濫設された産業に結びついた金融機関において多くみられるようになった。戦時中の急速な経済拡大は海外からの引き合いを誘因として加速化されたものであったから、生産技術上の改善・生産能率の向上への努力をな

表-5 第1次大戦後の鉄鋼業界の再編成

(1) 内地鉄鋼業会社数 農商務省統計 (1923年)

	廃業	存続	計
鉄 鉄 会 社	12	8	20
製 鋼 会 社	4	21	25
鋼 材 会 社	6	21	27
計	22	50	72

(2) 1929年における現存会社

銑鉄メーカー	製鋼・鋼材メーカー (年産1万トン以上)	
輪 西 製 鉄 所 釜 石 鉦 山 東 洋 製 鉄 浅 野 造 船 <植民地> 三 菱 製 鉄 兼 二 浦 満 州 製 鉄 鞍 山 本 溪 湖 媒 鉄 公 司	日本製鋼・釜石鉦山	三 井 系
	三菱製鉄・東京鋼材	三 菱 系
	日本鋼管・東海鋼業(富士製鋼)・浅野小倉製鋼 浅野造船	浅野・大川・安田 (渋沢)
	大阪製鉄・徳山鉄板 神戸製鋼・川崎造船 川崎車両・九州製鋼	そ の 他
	住友製鋼・住友伸銅	住 友 系

す暇もなく、外延的拡大を基調とするものであった⁽⁶⁾。戦争が終結し、欧米諸国の重化学工業独占が日本市場に復帰してくるや、たちまち日本側の敗退避けがたく、深刻な不況過程に沈没せざるをえなかった。ここでもその典型的事例を鉄鋼業においてみることもできる(表-5)。すなわち、この分野の不良企業の整理が極めてドラスチックに展開されたのであり、それゆえ、戦後の重化学工業の過程と、独占化とがパラレルに把握されるものとして、鉄鋼業があげられてきている⁽⁷⁾。ここでは戦後の軍縮体制の下で、官営八幡製鉄所製品さえ、官(軍)需がストップしたために、八幡は積極的にその有利な地位(中国からの有利低価格での原料購入と、政府の与えた諸特権にもとづく)を活用して、民間市場に売り込みをはかり、これが民間鉄鋼業界との競争・対立を激烈にし、さらに民

間不良企業の存立条件を根底的に解体においやり、財閥系優良企業のみが生存を許される結果となったのである。⁽⁸⁾ もっとも、この深刻な不況過程において、産業界では三〇年代発展の基礎条件としての大資本による企業内の「合理化」が図られていったこと、これを看過することはできない。⁽⁹⁾

この戦後の不況過程は、戦時中の急成的な金融機関の拡大・濫設と、不良貸付の限界性を余すところなく照らし出したのである。三井物産にも迫るいきおいを獲得するに至った「戦争成金」鈴木商店の問題は、このことを示す集中的表現であった。すなわち、同商店に対する台湾銀行からの大量の不良金融（固定貸⁽¹⁰⁾）が同系列企業の「育成」を助けた反面、それら企業の収益性の悪化を隠蔽しつづけるものともなったのである。鈴木商店のほかにも、多数の地方中小資本が、自己の企業設立のために金融機関を濫設し、これをいわば「機関銀行」化して、大量の不良貸付を行わせるかくれみのにしていたことがしばしば⁽¹¹⁾みられたのであって、これが戦後の不況過程における金融界の不振をいっそうするどいものとしたわけである。

戦後のこうした変動の中で、金融界の整理の方向が形成されてきた。まず第一に、地方産業の崩壊とも関連して、地方金融機関の濫設を阻止すること。第二に、重化学工業化に対応して巨大な資金力が必要であるから、大金融機関をさらに強化すること。またその資金集積の一条件として、地方資金を中央に吸収するために、地方金融機関を整理淘汰し、可能ならば、中央大金融機関の系列化に繰り入れること。⁽¹²⁾さらに、第三に、金融禁政策の採用を見透して、産業界の支柱たる金融機関の強化（その不良貸付の整理を含む）をはかること。⁽¹³⁾このような整理の方向の中で、さいごの第三のものが、政策当局者、金融資本家筋によって、とりわけ重視されたことは、すでに知られる通りであり、第一、第二のものも、第三点の強調を通して現実化するいみをもったということができらるであろう。いわば第一点および第二点は産業および金融構造の展開の現実が要請したものとすれば、第三点は近い将来の政策実行を目的とするところから生れる「期待」にも

とづく方向、といえよう。このような金融界整理の方向は、一九二二年の石井定七商店の破綻から同年末の銀行界の動揺にさいしての「地方的合同」方針や、⁽¹⁴⁾金解禁準備含みの一九二六年金融制度調査会答申⁽¹⁵⁾において確認されている。

(1) 小銀行濫設の出発点は、一八九五年の日清戦争後の企業勃興期にもとめられる。その基盤は、「我国産業組織が尚ほ地方分散的、且つ極めて小規模であって、資金需要量も比較的小であったこと」、「銀行を以て産業開発の原動力とし、官民共に之が設立、増加を希望せること」などにあつたとされる(金融研究会『我国に於ける銀行合同の大勢』一九三五年「日本銀行調査局『日本金融史資料・昭和編』第二四卷、一九六九年、所収」六二九ページ)。この傾向は一九〇一年春の金融恐慌によってくつがえされ、「分散的傾向から集中的傾向へ」転化する情勢と相まって、政府の合同勸奨方針が現実化しはじめ。もっとも大正初頭までのこの過程は、なお産業界の一般的発展を背景として、「其の実績に至っては未だ之を十分挙ぐるに至らなかつた」(同、六三二ページ)。第二次世界大戦の勃発以降の戦時下では、銀行合同の著増とともに規模の大型化も進行する。この点、合同の性格も、前段階の地方小銀行の経営難から生じた合同から、戦争による「我経済界一般の拡大膨脹を基調とする」合同へ、と変化していることは注目される(同、六三四ページ)。なお「勸奨」という表現には「行政指導、勧誘、奨励、干渉などの複雑な意味が含まれている」(前掲『銀行』二四七ページ)。

(2) 大戦中の生糸業に対するアメリカからの需要激増が外貨準備の累積↓生産拡大↓銀行信用の拡大、をひきおこし、かつまた一九二〇年代の重化学工業の一定の拡大の条件となつた(前掲、林・山崎・柴垣『日本資本主義』三〇―三一ページ)ことは重要であろう。なお「三環節」論(名和統一氏)視角でとらえるばあい、生糸業は、綿糸紡績業とならんで、日本資本主義の重化学工業資材(完・半完製品を含むところの)の獲得源泉として、基軸的位置を占めつつ、なおさらにその原料基礎が国内にある点において、生糸業の役割の重要性を、把握することができるであろう。この観点から、二〇年代前半(二五年Ⅱ生糸輸出額ピーク)の生糸輸出の高さを評価すべきであり、それとともに、数量単位当たり価格の低落の深刻な意義をも看過しえない。

(3) この点にかんしての簡潔な分析として寺谷武明「第一次大戦期における鉄鋼政策」(安藤良雄編『日本経済政策史論』上、東京大学出版会、一九七三年、所収)。

(4) かつて山田盛太郎氏は「問屋制度的家内工業から零細マニユファクチュアⅡ零細工場への転化の過程は、在来の分散的自宅的生産から協業的統一的工場生産への転化の過程として現はれ、……織物業の躍進は急潮を加へ、大正八年を絶頂期とし、翌九年に至

りて崩壊するに至る」(『日本資本主義分析』岩波書店、一九三四年、五四ページ)と規定された。そしてこのことの内に、農村解体の危機を把握された。また、東洋紡績の例にみるように、大阪紡績と三重紡績の合併による同社の設立(一九一四年)以来、織布兼営方針が採られているのであるが、ほかに一九年末に絹糸紡績などにも進出し、多角経営化をはかった(東洋紡績株式会社『東洋紡績七十年史』一九五三年、第十四章、二八四ページ以下)。つまり三重紡績がすでに一九〇四―五年に兼営織布工場により三重県の織物総産額の約七割を占めていたこと(神立春樹『明治期農村織物業の展開』東京大学出版会、一九七四年、二六ページ)を、東洋紡がひきついたのである。これら二様の流れ(山田氏の指摘と東洋紡のばあいにおける)は、いずれも農家家内副業としての織物業の役割を崩し、農村解体の危機を生み出すこととなった。

(5) 地方生糸業と地方金融界の連繫については、さいきんの研究に伊藤正直「一九二〇年代日本金融構造の側面―長野県における地方銀行群の存在形態とその特質―」(土地制度史学会一九七四年秋季学術大会報告)がある。

(6) 「戦中期、造船資本は好況の真只中にあり、更新投資圧力を受けない位置にあったから、蓄積が外延的拡大として行なわれたことは当然のことといえよう」(橋本寿朗「第一次大戦期における造船資本の蓄積構造」、『土地制度史学』六三号、一九七四年、三四ページ)。

(7) 拙稿「重化学工業化と独占化」(大石嘉一郎・宮本憲一編『日本資本主義発達史の基礎知識』有斐閣、近刊予定)はそのような観点から整理したものである。

(8) この点の詳細は、現代日本産業発達史Ⅳ『鉄鋼』(飯田賢一・大橋周治・黒岩俊郎編)交詢社出版局、一九六九年、第三部、参照のこと。

(9) 二〇年代と三〇年代の「産業合理化」の段階的差異(前者の生産性上昇と後者の停滞)を指摘したものとしては、拙稿「世界恐慌と日本」(藤井松一編『日本史を学ぶ―(5)現代』有斐閣、近刊予定。また段階的差異にはふれてはいないが、一九二〇年代の大資本を基軸とする設備更新等合理化について指摘したものに隅谷三喜男編『昭和恐慌』有斐閣、一九七四年、第一章(白井泰四郎氏執筆)一七ページ、中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』一九七二年、岩波書店、一五六ページなどがある。またこれまでの諸論著によってまとめられた鮎沢成男「昭和恐慌と『産業合理化運動』」(『中央大学経済研究所年報』第四号、一九七四年三月刊)も、とくに一二〇ページにおいてこの問題にふれている。このような物質的前提条件の实在こそが、世界恐慌期から三五年前後までの工業発展の要因となったであろうことは、つぎのことによっても推測されうる。三〇年代前半には企業は設備拡張資金を要しな

ったが、三五、六年以降にはこれを要し、外部資金を得る努力が強化されていった。このため大民間金融機関がその時期まで、恐慌過程で累積した資金を国債消化に充てたために公債インフレーションが潜在化させられていたが、三五、六年に至ると、企業の資金需要に応ずるようになったため国債が本格的に日銀に引受けられたことにより、インフレーションの顕在化に立ち至った、との一般的に承認された評価。つまり、三四、五年まで旧来の「二〇年代以来の企業設備の稼動化が中心テーマであり、それゆえ、三〇年恐慌前の段階ですでに一定程度の設備の確保があったからこそ、このような展開が可能であったと考えられるべきであり、二〇年代合理化はそのコンテクストの上で再把握されるべきテーマであろう。

(10) この点については拙稿「金融恐慌と日本資本主義」(前掲藤井松一編『日本史を学ぶ―(5)現代』所収)。

(11) その詳細な基礎資料は、日本銀行調査局「関東震災ヨリ昭和二年金融恐慌ニ至ル我財界(未定稿)」一九三三年、第六章(『日本金融史資料・明治大正編』第二十二巻、一九五八年)参照。

(12) もっとも大正後期から昭和初頭(二〇年代→三〇年代中葉)にかけての銀行界の整理は、地方銀行界の整理を基調としていたというべきであって、都市大銀行への地方金融機関の吸収合併を主な流れととらえることはできない。二三年一月発足の新安田銀行への一一行の吸収合併は、その脈絡の中では、独自のなものといえよう。以下に示す事例はその点で当時の主流としての意味はもちえなかった。三菱銀行にあっては二四年、森村銀行の系列化、住友銀行にあっては、田中興業銀行(二四年)、若松商業銀行(二五年)、久留米銀行(二七年)、浅田銀行(三〇年)、和歌山倉庫銀行(三二年)の買収、西肥銀行(二七年)の系列化が進行した、など。

(13) たとえば「銀行は経済機関の中では最も重要なものと私は考へて居ります。……銀行さへ確実に基礎があるならば、他の経済機関は多少薄弱でも、全体の経済界を破壊するやうなことはない」と云ふことを私は考へて居る」(井上準之助『戦後に於ける我国の経済及金融』岩波書店、一九二五年、四八ページ)というふうに。

(14) この間の経緯を、いま簡単にみておけばつぎの通りである。一九二二年末の銀行界の動揺にさいしては小銀行整理、資産状態の堅実化、「地方的合同」方針が明確化され、二三年の大蔵省新方針では本、支店の新設を厳しく制限し、同省で予め地方別に基準を設定し、これによって地方各長官と協議の上積極的に合同を勧奨することとした。震災恐慌では銀行に積極的支援をはかる一方、二四年七月大蔵次官通牒「銀行合同奨励の件」および各府県知事宛通牒が発せられた。その内容は、多数の小銀行に自ら増資を通じて経営改善を図らせるのは無理なので、地方長官の力をえて地方の経済活動域に合致した合同の勧奨を行うこと、また政府にお

いて「小銀行の存立に関する制限其の他一般銀行の整理改善促進に関する法律」を検討中であること、などを含んでいた。こうして政府主導の地方金融界再編成をつくり出したが、これは三三年以降の「地方的金融統制」の萌芽形態をなすものと考えられる。(15) 二六年、わが国金融制度全般の整備改善にかんする方策を諮問された金融制度調査会は、前以て同年四月と七月に組織されていた政府の準備委員会と日銀、民間大銀行の代表者からなる臨時委員会が提案した内容を受けて十一月「普通銀行制度に関する調査」を答申した。その趣旨は普通銀行が多過ぎるので地方金融の実情にそって地方的合同を勧奨するとの従来の方針を継承すべきこと、そのさい合同による基盤の弱体化が生じないよう留意し、かつ中央地方間の金融疎通を円滑にするため都会と地方の銀行の合同についても考慮すべきことを内容とした。

Ⅲ 工業生産の地域的変動

——『工場統計表』による分析——

前の章で、わたくしは第一次大戦後における不況過程に展開された産業と、銀行合同の一般的成立条件を、概括した。そこでは、産業構造の内的変化が、金解禁Ⅱ昭和恐慌期以降の銀行合同の前提となることを指摘した。また同時に、この銀行合同運動Ⅱ政策が、戦後の工業生産の地域的分布の変動によって条件づけられていることをも推論した。本章では、この推論を具体的に検証するために、『工場統計表』にもとづいて、分析をいっそうすすめることにしよう。分析の対象年次を一九一四年、二〇年、二五年、三〇年の四段階とした。一四年を始期としたのは、一五年の工場統計がないためである。

(1) 紡織工業 全国七ブロック（北海道・東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州）でみると、中部をのぞいて、ほとんどのブロックの生産額の比重が一九一四—三〇年の間に低下を示した（表—6）。この意味は、中部でも養蚕・製糸

表-6 紡織工業生産額地域別比重 (%)

	1914年	1920年	1925年	1930年
北海道・東北	3.74	3.47	3.57	3.25
関東	16.44	16.53	13.77	12.97
中近	29.18	28.27	33.95	37.59
中畿	36.62	37.27	34.54	31.69
四国	7.92	5.90	5.39	5.64
九州	3.55	4.17	4.57	4.35
	2.57	4.38	4.19	4.50
生産額指数	100	396.76	512.84	323.46
東大長	7.20	8.07	4.92	5.29
	18.33	16.99	14.18	13.55
	8.23	5.59	8.31	6.35
愛岐静	8.29	9.31	11.63	13.22
	1.38	2.55	3.98	3.57
	3.20	3.62	3.16	4.45

金解禁前後における銀行合同の基盤

三四八

地帯である長野が八・二三%↓六・三五%と確実に比重を下げたにもかかわらず、愛知が、八・二九%↓一三・二二%と大幅に上昇させていることから、この傾向の推進力は愛知の変化にあったとみることができ。また関東及び近畿の比重が低下したこの原因は東京、大阪の低下にもとめられる。一四年を一〇〇として、愛知は三〇年に五一五・九三、東京二三七・七〇、大阪二三九・一六、長野二四九・六二という生産額指数の変化がみられたが、この間、関東は三・四七%、近畿は四・九三%の比重低下を記録している。両者の計八・四〇%にほぼ匹敵する比重の増大(八・四一%)が中部にみられ、しかもそのうち四・九三%が愛知の寄与するところとなった(中部増加分の五八・六二%)。またウェイトは低いが、岐阜は一・三八%↓三・五七%(プラス二・一九%、増加寄与率二六・〇四%)、静岡は三・二〇%↓四・四五%(プラス一・二五%、寄与率一四・八六%)も注目される。ここにみた特徴は他の府県についてもおよそ妥当する。つまり、養蚕―製糸を基軸とする地場産業的織物業地域の生産比重の低下と、東京―神奈川、愛知―岐阜、大阪―兵庫が比重上昇の紡織工業の地帯として形成されており、

とくに愛知―岐阜の比重上昇と成長速度の高さとは他の二地域にたいして対称的である。

(1)―イ絹糸紡績 紡織工業をよりしさいにその内部に分けいってみよう。絹糸紡績は、全体として、一四―二〇年、二〇―二五年と増加し、二五―三〇年に減退した中でつぎのような変化をみることができる。すなわち、Aグループ（全体水準以上の増加を示した地帯）⇨福島、愛知、兵庫。Bグループ（全体水準を下回って減退傾向を示した地帯）⇨群馬、神奈川、岐阜、静岡、京都、大阪。Cグループ（Aに準じた変化をした地帯）⇨栃木。Aグループの中でも福島、愛知の増大傾向はきわだっているが、これはこの地域への絹糸紡績の進出を示すものと考えられる。Bの中で群馬、京都は旧型のもの、衰退を、大阪は、地方への工場分散にともなう減退を示すものと考えてよいであろう。

(1)―ロ絹織物 絹織物は、絹糸紡績に比して、とくに、二〇―二五年の時期は停滞傾向を示している（表―7）が、この間にあつてつぎのように類型化することが可能であろう。Aグループ（全体水準以上の増加を示した地帯）⇨栃木、埼玉、東京、滋賀。Bグループ（全体水準を下回って減退傾向を示した地帯）⇨山形、福島、群馬、新潟、福井、岐阜、石川。Cグループ（停滞傾向を示した地帯）⇨京都。ここで明確となっているのは、表―7と結合する、Bグループが、旧来の伝統的絹織物業地帯であつて、この時期に、衰退・崩壊の傾向を顕著にしはじめたという点である。Aは、この点で近代的新型絹織物業の進出を示しているものである。またCは、伸びの停滞の下で、比重の上昇をつよめ、絹織物特産地としての性格を特化させているといえよう。

(1)―ハ綿織物 この分野では、上位一〇地域をとりあげると、表―8のようにほぼ近代的工業地域にぞくして、旧来のものの変化はつかみがたい。そして、東京、三重、大阪、兵庫、和歌山、愛媛が全体水準を下回って減退をとげたのに反して、静岡、愛知、岡山、福岡が全体水準をこえて増勢を示し、紡織工業全体についてみたのとほぼ同じ結論を導き出すに至る。これをより細分化してみると、表―9の通りである。白木綿では大阪、愛知、静岡が上位を一貫して占めか

表-7 絹織物生産額比重 (上位)

(%)

	1914年		1920年		1925年		1930年	
①	福井	30.95	福井	24.29	福井	20.83	京都	23.77
②	石川	17.85	石川	16.53	石川	18.67	石川	15.88
③	京都	14.17	京都	13.98	京都	17.49	福井	14.34
④	群馬	6.04	山形	7.40	群馬	7.53	東京	7.23
⑤	青森	5.37	東京	7.23	東京	5.71	群馬	5.69
⑥	新潟	4.78	新潟	5.03	新潟	4.44	新潟	5.65
⑦	東京	2.22	群馬	4.94	山形	3.18	栃木	4.03
⑧	栃木	2.10	岐阜	2.37	埼玉	2.82	埼玉	3.04
⑨	岐阜	1.52	埼玉	2.23	栃木	2.58	滋賀	2.99
⑩	埼玉	1.38	福島	2.16	滋賀	2.38	福島	2.74
生産額 (指数)	55,005千円 (100)		244,691千円 (444.86)		242,771千円 (441.36)		180,581千円 (328.30)	

金解禁前後における銀行合同の基盤

表-8 綿織物生産額比重 (上位)

(%)

	1914年		1920年		1925年		1930年	
①	大阪	32.64	大阪	27.03	大阪	28.59	大阪	29.80
②	愛知	11.70	愛知	14.89	愛知	14.40	愛知	18.50
③	兵庫	9.36	兵庫	7.78	兵庫	7.52	静岡	8.00
④	三重	7.58	三重	7.05	愛媛	6.89	兵庫	7.19
⑤	和歌山	5.50	愛媛	5.87	和歌山	5.46	岡山	5.69
⑥	東京	4.63	静岡	5.58	静岡	5.46	愛媛	3.85
⑦	愛媛	4.28	和歌山	5.41	三重	5.16	三重	3.76
⑧	静岡	4.24	岡山	5.09	岡山	5.08	東京	2.79
⑨	新潟	1.56	東京	3.92	東京	2.86	徳島	2.22
⑩	広島	1.18	福岡	1.95	奈良	1.98	和歌山	1.78
生産額 (指数)	116,057千円 (100)		584,070千円 (503.23)		703,025千円 (605.73)		416,256千円 (358.65)	

表一 主要綿織物生産額府県別順位（上位1—5位，生産額比重 %）

品 目	白 木 綿					天 竺 布				金巾及シーチング				綿 帆 布				二子其他縞木綿				緋 木 綿					
	1914	1920 小	1920 広	1925 小	1930 小	1914	1920 広	1925 小	1930 広	1914	1920 広	1925 広	1930 広	1914	1920 広	1925 広	1930 広	1914	1920 小	1925 小	1930 小	1914	1920 小	1925 小	1930 小		
生産額（千円）	22,826	65,589	161,130	47,147	21,550	2,546	17,629	36,927	13,101	4,225	93,973	159,889	117,648	925	8,429	8,946	7,015	6,357	27,740	39,228	15,375	1,824	13,188	13,121	3,072		
1 東 京						③				②	④		⑤														1
2 栃 木																								⑤			2
3 群 馬																											3
4 神 奈 川											①					⑤											4
5 埼 玉					⑤													③		⑤	⑤						5
6 愛 知	②	②	②		②	②	①	①	②	④	③	②	②	⑤					③					④	③		6
7 静 岡	④	③		②	③	④	④	②		③								②	②	①	①		④				7
8 富 山																									⑤		8
9 新 潟																		⑤	⑤	④	④						9
10 岐 阜																											10
11 福 井																											11
12 大 阪	①	①	①	①	①	①	②	③	①		②	①	①	④	②	②	③										12
13 京 都																											13
14 和 歌 山																							③				14
15 滋 賀														①	①	①	②										15
16 奈 良		④		③						⑤	⑤												②	④			16
17 兵 庫		⑤	④				⑤	③				③	③	②	④	④	④	①	④				①	④	⑤		17
18 三 重	③		③	⑤		④	③	④				③	③											③	③		18
19 広 島			③	⑤										③	③	⑤	⑤	④	①	③	②				③	②	19
20 山 口									⑤																		20
21 岡 山			⑤									④	④			③	①										21
22 愛 媛	⑤			④	④	⑤																		①	①	④	22
23 徳 島								④			④																23
24 福 岡										①													①	②	②	①	24
25 熊 本																											25
26 福 島																											26

（注）「二子其他縞木綿」は1920年以降ではたんに「縞木綿」と記載されている。「広」は広幅物，「小」は小幅物を示す。1914年についてはその区別はない。生産額はそれぞれの部門の全国合計額である。①～⑤は順位を示す。

つ生産額の衰退の中で、大阪への拠点集中が進み、天竺布では大阪、愛知に、二〇年以降兵庫が加わるが大阪、愛知の二地域集中が絶対的となる。金巾及シーチングでは、徳島、神奈川、奈良、三重の没落に対し、愛知、大阪が、一四年、二〇年のころに上位に加わり、かつ大阪、愛知、兵庫への集中が進む。綿帆布では滋賀、岡山が一貫して特産的地位をしめる。二子其他縞木綿は静岡がほぼ上位を占めつづけ、新潟が低迷するに至るが、愛知、静岡、広島集中度が高まっている。紺木綿では衰退傾向を示しつつ、福岡、広島の特産的地位に反して、奈良、和歌山、兵庫、三重、栃木が二五―三〇年の期間に上位から脱落するに至る。縮木綿の広幅物では衰退傾向の中で栃木、三重の上位に大阪が二五年ころからわり込んでくる。小幅物は停滞を示しつつ、徳島が二五年ころまでの上位を失い、また奈良、福岡も後退して栃木、埼玉の集中度が絶対的となる。色木綿は衰退の中で、富山、熊本、兵庫が二五年までに上位から脱落し静岡があらたに高い地位を獲得する。縞子類でも衰退の中で、京都は一四年ころから、新潟は二〇年ころから脱落して、愛知、徳島にとってかわられる。蚊張地についても縮小過程の中で、福井が一四年いご低下し、奈良、岡山、滋賀が集中度をたかめていく。以上、総じて綿織物では、大阪、愛知、兵庫が一貫して上位を占めたに対して、静岡、愛媛、岡山がかなりの速度で上位進出をとげ、三重は二〇年ころまで安定していたがそのご低落し、和歌山も衰退傾向をたどっている。

(2) 機械・金属 機械及び金属についての統計では、一四年及び二〇年が機械器具の中に、金属が含まれており、二五年及び三〇年では機械器具と金属工業が分離されている。そこで、ここでは、二期に区分して検討し、のちにあわせてみることにする(表―10)。

(2)―イ機械(金属含む) 「一九一四―二〇年」 この期の地域別構成にはほとんど変動はみられない。すなわち、東京―神奈川(二九・二八%↓三三・一一%)、大阪―兵庫(四一・八一%↓三六・七八%) が二大地域として確定されてい

た。もつとも、しさいにみれば、大阪―兵庫の減退分五・〇三％に対して東京―神奈川が三・八三％の増大（前者の減退分の七六・一四％をカバー）を示すことよつて、あきらかに、東京―神奈川への集積のいちじるしさをみる事ができよう。

(2)―口機械（金属除く）〔二五―三〇年〕 この期にあつても、前述二大地域への集中は決定的であり、東京―神奈川（四二・三六％↓三九・八四％）・大阪―兵庫（三二・三七％↓三二・九〇％）、なかでも東京の減退分（三〇・七八↓二五・四九、マイナス五・二九）を神奈川（一一・五八↓一四・三五、プラス二・七七）がいくらかカバーする。この傾向は、一四―二〇年の機械（含、金属）においてもすでにみられていたものである（東京二六・三九↓二〇・八九、マイナス五・五〇。神奈川二・八九↓一二・二二、プラス九・三三）。

(2)―ハ金属〔二五―三〇年〕 金属についても(2)―口の傾向はほぼ妥当する。東京―神奈川（二七・八一↓二七・四九）、大阪―兵庫（四一・八三↓四四・九〇）。ことに、大阪の減退（三一・〇二↓二六・〇九、マイナス四・九三）が兵庫（一〇・八一↓一八・八一、プラス八・〇〇）によつてカバーされている点が特徴的である。

(2)―ニまとめ 上述のように、機械、金属ともに、二大地域中心に展開しており、あとは大企業の立地となつた茨城、栃木や愛知、広島、福岡等にわずかずつの存在をみとめられるていどである。

(3)―イ化学・窯業 化学及び窯業についての統計では、一四年及び二〇年が化学工業の中に、窯業が含まれており、二五年及び三〇年では化学と窯業が分離されている。そこで、ここでも、二期に区分して検討し、のちにあわせてみることにする（表―11）。

(3)―イ化学（窯業含む）〔一九一四―二〇年〕 この期の化学の地域構成は関東ブロックで二三・九一％↓二六・七五

表-10 機械器具及び金属工業生産額地域別比重 (%)

	1914年	1920年	1925年	1930年
北海道・東北	3.33	3.04	2.29	2.01
関東	34.62	36.36	3.86	5.55
中部	5.77	5.08	45.58	42.44
近畿	44.91	40.91	36.83	36.29
中国	1.14	5.35	10.09	8.37
四国	0.18	0.20	2.79	2.33
九州	10.06	9.12	35.72	34.95
			44.47	46.48
			2.57	2.33
			2.87	2.35
			0.30	2.64
			0.15	0.16
			3.45	9.58
			9.22	6.80

1. 1914, 1920年の数値は, 金属を含む機械器具工業
2. 1925, 1930年の上段は機械, 下段は金属の各数値

表-11 化学及び窯業生産額地域別比重 (%)

	1914年	1920年	1925年	1930年
北海道・東北	5.72	5.41	6.72	4.88
関東	23.91	26.75	8.75	6.30
中部	15.74	13.19	25.04	24.67
近畿	41.58	36.21	13.48	18.63
中国	4.08	3.89	14.11	13.93
四国	1.78	2.65	17.58	15.70
九州	7.14	11.89	39.98	35.82
			26.67	25.79
			5.02	6.59
			7.41	8.69
			2.08	2.19
			2.36	2.60
			7.09	10.72
			23.80	23.13

1. 1914, 1920年は窯業を含む化学工業
2. 1925, 1930年の上段は化学, 下段は窯業の各数値

九州七・一四%↓一一・八九%がかなりきわだった増大傾向を示すのみで、他のブロックは低下(中部一五・七四↓一三・一九、近畿四一・五八↓三六・二一)を示した。中部の低下の中には新潟(五・四一↓一・一六)、富山(一・五六↓〇・五〇)などがみられるが、これらは地方陶磁器の衰退や、セメント工業の発展による地域的不均等をはげしくしていることを意味するのではなからうか。げんに表12によれば陶磁器生産の地域分布は、愛知を拠点とする集中に対して、他地域の比重の低下または停滞性がみられる。さらに、表13によればセメント生産地域がかなり分散しつつあることが明らかに示されているであろう。

(3)―口化学(窯業除く)〔二五―三〇年〕 この期は比重変化では上と同様にそれほど大きなものはみられないが、北海道・東北、関東、中部、近畿が軒並み低下させている(計八五・八五%↓七九・三〇、マイナス六・五五%)のに対して、中、四国、九州が上昇させている(計一四・一九%↓一九・五〇%、プラス五・三一%)。点は特徴的である。なかでも徳島(二・二四↓三・八二%、プラス一・五八%)、宮崎(〇・〇四↓三・一六%、プラス三・一二%)の上昇が大きく(計四・七〇%、増加寄与率〔 $4.70/5.31 \times 100$ 〕八八・五一%)これを条件づけている。さらに、表14・15・16にみられるように、新興化学工業の発展した地域は年とともに近畿以西の地域であったことも注目されるのであり、これがさきに指摘した、中国、四国、九州の比重上昇を端的に反映している。

(3)―ハ窯業〔二五―三〇年〕 この期、中国(七・四一%↓八・六九%)、四国(二・三六%↓二・六〇%)を除いていずれも地位を低下させている。しかしこの上昇地帯も、なおネグリジブルな上昇でしかない。したがって、基本的には、東京―神奈川(一一・六七%↓一五・二六%)、愛知(二二・二六%↓九・七一%)、大阪―兵庫(二二・七七%↓二二・五〇%)が、三大中心地域となっている。

(3)―ニまとめ 上述のように、化学・窯業の分野では、東京、神奈川、大阪、兵庫を大生産地帯として成長させている

表-12 陶磁器生産額比重（上位）（％）

	1914年		1920年		1925年		1930年	
①	愛知	36.49	愛知	46.90	愛知	42.38	愛知	39.61
②	佐賀	15.97	京都	10.64	京都	10.01	京都	9.62
③	石川	8.39	佐賀	8.87	佐賀	8.20	岐阜	8.84
④	岐阜	7.12	岐阜	6.93	三重	6.49	三重	7.88
⑤	京都	6.91	石川	4.71	岐阜	5.81	佐賀	5.83
⑥	兵庫	6.23	兵庫	3.28	福岡	5.19	福岡	5.71
⑦	愛媛	3.16	三重	2.55	石川	4.34	大阪	5.62
⑧	島根	2.75	長崎	2.28	兵庫	3.91	兵庫	3.12
⑨	山口	2.58	福岡	2.12	長崎	2.73	長崎	2.70
⑩	福島	1.64	愛媛	2.11	大阪	2.01	山口	2.47
生産額 (指数)	5,198千円 (100)		29,844千円 (574.14)		31,704千円 (609.92)		26,246千円 (504.92)	

表-13 セメント生産額比重（上位）（％）

	1914年		1920年		1925年		1930年	
①	福岡	25.14	福岡	16.96	福岡	21.23	福岡	19.53
②	東京	18.32	東京	12.19	北海道	13.73	山口	14.07
③	山口	11.56	北海道	11.69	山口	12.17	大分	8.26
④	兵庫	7.37	熊本	9.93	愛知	7.98	大阪	7.94
⑤	佐賀	6.14	山口	8.80	東京	7.95	東京	6.95
⑥	愛知	5.95	神奈川	7.26	大分	6.84	神奈川	6.11
⑦	大阪	5.49	大分	7.16	大阪	5.43	埼玉	5.52
⑧	北海道	5.36	大阪	6.77	山形	5.10	北海道	5.43
⑨	熊本	5.25	愛知	5.36	熊本	4.24	愛知	4.46
⑩	山形	4.43	山形	4.18	高知	3.97	青森	3.74
生産額 (指数)	12,210千円 (100)		58,161千円 (476.34)		67,288千円 (551.09)		61,280千円 (501.88)	

表-14 工業薬品生産額比重（上位）（％）

	1914年		1920年		1925年		1930年	
①	大阪	36.34	東京	29.66	東京	31.09	宮崎	21.86
②	東京	26.01	大阪	28.71	大阪	23.85	東京	14.72
③	山口	9.04	福岡	5.56	山口	8.31	大阪	12.87
④	熊本	7.06	神奈川	4.56	福岡	5.98	新潟	9.63
⑤	和歌山	3.49	兵庫	4.47	新潟	3.77	福岡	8.77
⑥	福島	2.95	愛知	2.73	兵庫	3.72	山口	5.60
⑦	兵庫	2.72	和歌山	2.37	山形	3.28	兵庫	4.97
⑧	新潟	2.72	山口	1.93	富山	3.03	富山	3.18
⑨	福岡	1.65	岡山	1.92	和歌山	2.61	岐阜	2.02
⑩	千葉	1.45	新潟	1.84	愛知	2.47	岡山	1.71
生産額 (指数)	13,846千円 (100)		56,051千円 (404.82)		56,510千円 (408.13)		113,276千円 (818.11)	

1914年の生産額は、1914年工場統計表による。ただし、1920年以降の同表によれば、14年数値は15,345千円となっている。

表-15 肥料生産額比重（上位）（％）

	1914年		1920年		1925年		1930年	
①	東京	35.24	東京	18.74	東京	22.62	東京	13.30
②	兵庫	22.15	熊本	17.37	大阪	15.11	兵庫	11.42
③	大阪	20.88	大阪	14.08	熊本	12.18	大阪	10.27
④	岡山	3.79	福岡	12.42	兵庫	11.53	富山	10.09
⑤	山口	2.73	兵庫	7.33	山口	6.96	福岡	9.36
⑥	新潟	2.53	神奈川	5.54	新潟	5.76	新潟	8.70
⑦	愛媛	2.19	愛媛	4.27	福岡	5.69	熊本	6.49
⑧	北海道	2.01	山口	3.79	岡山	4.54	愛知	5.04
⑨	石川	1.58	愛知	2.16	愛媛	3.42	愛媛	3.21
⑩	鹿児島	1.26	鹿児島	1.57	富山	2.86	岡山	3.07
生産額 (指数)	24,519千円 (100)		85,256千円 (347.71)		86,119千円 (351.23)		135,972千円 (554.55)	

表-16 石灰生産額比重（上位）（％）

	1914年	1920年	1925年	1930年
①	熊本 18.44	福岡 27.17	栃木 18.83	高知 18.88
②	北海道 15.34	富山 17.22	岐阜 13.53	栃木 16.22
③	富山 9.54	高知 9.50	山口 12.33	岐阜 13.73
④	福島 8.94	栃木 7.78	高知 10.41	福岡 7.61
⑤	栃木 7.82	佐賀 3.93	石川 5.43	山口 6.12
⑥	福井 7.52	福井 3.49	大分 5.40	富山 5.22
⑦	岐阜 6.45	岐阜 3.45	徳島 5.07	広島 5.22
⑧	岡山 4.34	大分 3.33	新潟 3.84	滋賀 4.99
⑨	高知 4.30	滋賀 2.28	福井 3.71	長野 4.12
⑩	滋賀 3.27	新潟 2.27	広島 3.38	福井 3.96
生産額 (指数)	2,327千円 (100)	10,176千円 (437.30)	3,075千円 (132.14)	3,008千円 (129.26)

表-17 地帯別工業生産額比重増減表（％）

	1914～20年	1920～25年	1925～30年
北海道・東北	0.48	0.29	△ 0.16
関東	1.35	△ 3.63	3.19
中部	△ 1.41	4.84	△ 2.53
近畿	△ 1.64	△ 1.01	△ 1.06
中国	△ 0.47	△ 0.09	0.13
四国	0.27	0.38	△ 0.48
九州	1.34	△ 0.75	0.90

△印は減

が、地方陶磁器産業衰退の反面、宮崎、徳島のように新興化学工業地域の出現もみられる段階にあった。

(4)合計 右の表―17から近畿が一貫して比重低下傾向にあること、中部、四国、北海道・東北がいずれも二〇年代後半に比重低下を明白にしていること、これらに対して、関東、九州がともに一〇年代末期比重上昇、二〇年代前半低下、後半上昇の傾向を示していること、とりわけうえのような表―18の数値がえられるので、九州ブロックは一〇年代後半に飛

躍的な成長を示したが、二〇年代後半では、関東の成長の方がなお著しい状態であったことが明らかとなる。もっとも二〇―二五年における関東の比重低下の基本的な要因の一つは震災に伴う被害であったことは明白であろう。さてつぎに地帯別にみた工業生産額発展速度順位をみてみよう。この表―19ではつぎのことがあきらかである。(1)中国、近畿のブロックは、全国水準以下の伸びしか示していないこと (2)九州、四国、東北・北海道が上位に存していること――つまり、概略的にみて、二〇年代の工業発展は(2)地域への工業化のひろがりを示しつつ、比重としては以前と同様に高い近畿地方の相対的地位を低め、関東ブロックが、それらの中で平均水準を維持した発展を示したことである。

以上の「合計」にかんしては、つぎのように整理することが可能であろう。第一に、中国ブロックの後進的水準を、二〇年代を通じて、とり残したまま、工業発展が行われ、地方分散化がすすんだこと。第二に、そのさい、近畿は一〇年代らしいの圧倒的な地位を低下させていることによって、近畿、とくに大阪―兵庫の工業生産力の地方分散化が展開されたとみることができると。第三に、だから、われわれは、これを、一四年より三〇年の工業発展が生

表-18 増分の基準年対比 (%)

		1914~20年	1925~30年
関	東	5.73	13.04
九	州	20.65	11.28

(注) それぞれ1914年=100, 1925年=100として増分を計算した。

表-19 地帯別工業生産発展速度順位

順位	1920年		1925年		1930年	
I	九州	515.6	四国	622.3	九州	523.9
II	四国	472.8	中部	585.5	東北・北海道	481.1
III	東北・北海道	470.9	東北・北海道	576.3	四国	454.6
IV	関東	451.9	九州	540.5	中部	446.4
V	全国	427.4	全国	495.5	関東	442.5
VI	近畿	409.1	近畿	461.1	全国	426.0
VII	中部	395.5	関東	447.5	中国	393.7
VIII	中国	391.9	中国	446.4	近畿	384.7

数値は1914年=100とした生産額指数

産額において四二六・〇四という指数を示しつつも、戦後恐慌（二〇年）から世界恐慌の期間に的を絞ってみれば、五、九七四百万円から五、九五五百万円へとむしろ低下を示した時期に（指数「一四年＝一〇〇」四九五・四六↓四二六・〇四、一四％減）、工業の地方分散化が進んだ（まさに不況過程で！）とすることができよう。——ここに一つの解明すべき課題が登場するが、その解明は他日に期して、いちおう課題のみ提示しておこう。すなわち、以上の過程を、不況過程で都市労働者の賃金引上げ要求や相対的高賃金による企業環境Ⅱ収益の悪化を、地方（Ⅱ農村）進出による相対的低賃金基盤の再確保Ⅱ収益向上につとめようとした資本の動きが、生産面に反映した、とみることはできるのではなからうか、ということである。

(5) 一九二〇年代工業発展の概括——生産額指標にもとづく さいごに、上に述べてきたような二〇年代工業生産の地域的分布の変動を包みこんで展開した工業成長の概括を、生産額指標にもとづいて、与えておこう。

(I) 一九一四—二〇年 生産額総計でみるとこの期、指数において一〇〇↓四二七・三九であり、なかでも機械六二一・九二、化学四二六・六三と大きな伸張を示すが、染織でも三九六・八四と総計の成長にピッタリ接して成長していることも看過できない。これを生産額比重の変化においてとらえると、機械の比重上昇

(一) 一・〇八%↓一六・一三%) は他に比してめざましく、機械及び化学の上昇(二六・七四%↓三一・七六%)の主役を演じた。他方、染織は地位を低めている(四四・八五%↓四一・六四%)が、さきに述べたように、工業全体の成長率とほぼ同じスピードをもって成長していた時期であるから、斯業の \blacktriangle 停滞化 \blacktriangledown を論じるにはなお早い。

(II) 一九二五—三〇年 生産額総計でみると三〇年恐慌により、八五・九九と低下を示す。とりわけ紡織の六三・〇七は大きな低落であった。これに対して金属一二三・〇三、機械一三四・二六、化学一二一・二六は大きな上昇とみることができる。これを生産額比重の変化においてとらえると、紡織の四六・四三%↓三四・〇六%は生産額低下にとまらう地位の低下である。これに対して金属、機械、窯業、化学の三部門合計は二六・三〇%↓三七・二四%と目ざましい上昇をもたらしているが、この期の重化学工業分野の成長の特別な意義を示すものである。

(III) 一九一四—三〇年・要約 一九二〇年までの統計とは分類法がことなるために、重化学工業の比重を、単純にのちの時期と比較しえないが、ただそれにもかかわらず、二五年は二〇年段階の重化学工業比重よりも低下した水準にあったことはあきらかである(紡織・対・金属、機械、窯業、化学の計 \parallel 二一年四二・三九%・対・二七・八六%、一三年四三・九九%・対・二六・五九%、二五年四六・四三%・対・二六・三〇%)。この事実によってみると、二〇年代前半(大正期後半)は重化学工業化がめざましい発展をしたというには余りにも消極的な数値しか示されていない。むしろ停滞期の様相が濃いといえよう。このことは表—20によっても示される。すなわち、紡織は機械・窯業・化学をうわまわる成長率を示しており、これが紡織の比重上昇と機械、窯業、化学の低下をもたらし、わずかに金属が全体の成長の四・七六%増の成長を示して首位に立ち(111.30/106.24 \times 100=4.76)、重化学工業の中でただ一つ、比重上昇の役割を担ったにすぎない。しかし、この比重変化を戦後恐慌直後の二一年と世界恐慌期の三〇年との比較でとらえてみると表—21の通りである。紡織の成長はもはや停滞(減退)し、二一年段階以下の水準にとどまっている。これに対して、窯業、機械の伸びの低さをべつにして、金

表-20 比重変化の要因 (1924—25年)

		紡織	金属	機械	窯業	化学	合計
成長	1924年	100	100	100	100	100	100
	1925	109.91	111.39	102.48	99.63	104.50	106.24
比重	1924	44.88	5.81	6.87	2.77	11.19	100
	1925	46.43	6.08	6.62	2.60	11.00	100

合計はその他工業を含めたもの

表-21 比重変化の要因 (1921—30年)

		紡織	金属	機械	窯業	化学	合計
成長	1921年	100	100	100	100	100	100
	1930	86.78	207.27	108.33	106.95	162.45	108.01
比重	1921	42.39	4.54	10.31	2.70	10.32	100
	1930	34.06	8.71	10.34	2.67	15.52	100

合計はその他工業を含めたもの

属、化学の成長は大きく、これらが重化学部門比重の上昇要因となっていることはあきらかである。

このように戦後恐慌期から世界恐慌期までの九—一〇年間は、金属、化学を主導とする本格的重化学工業の開始準備期（生産編制替Ⅱ重化学部門の紡織部門（追進）として位置づけられる。それがまた、都市工業の地方への一定程度の分散化と、旧来の地方産業の衰退に伴われて進行した時期であった、と位置づけること、これは、上に述べたことから、推定することが可能であろう。

Ⅳ むすび

ⅡおよびⅢにおける分析によってつぎのようなことがあきらかとなった。一九二〇年代—金解禁・昭和恐慌期に至る時期は第一次大戦期に急激に拡大された生産規模が不況の連続過程を通じて縮小に追い込まれていった。この時期は、その深部において生産力的基礎が強化されていったことを看過することはできない。

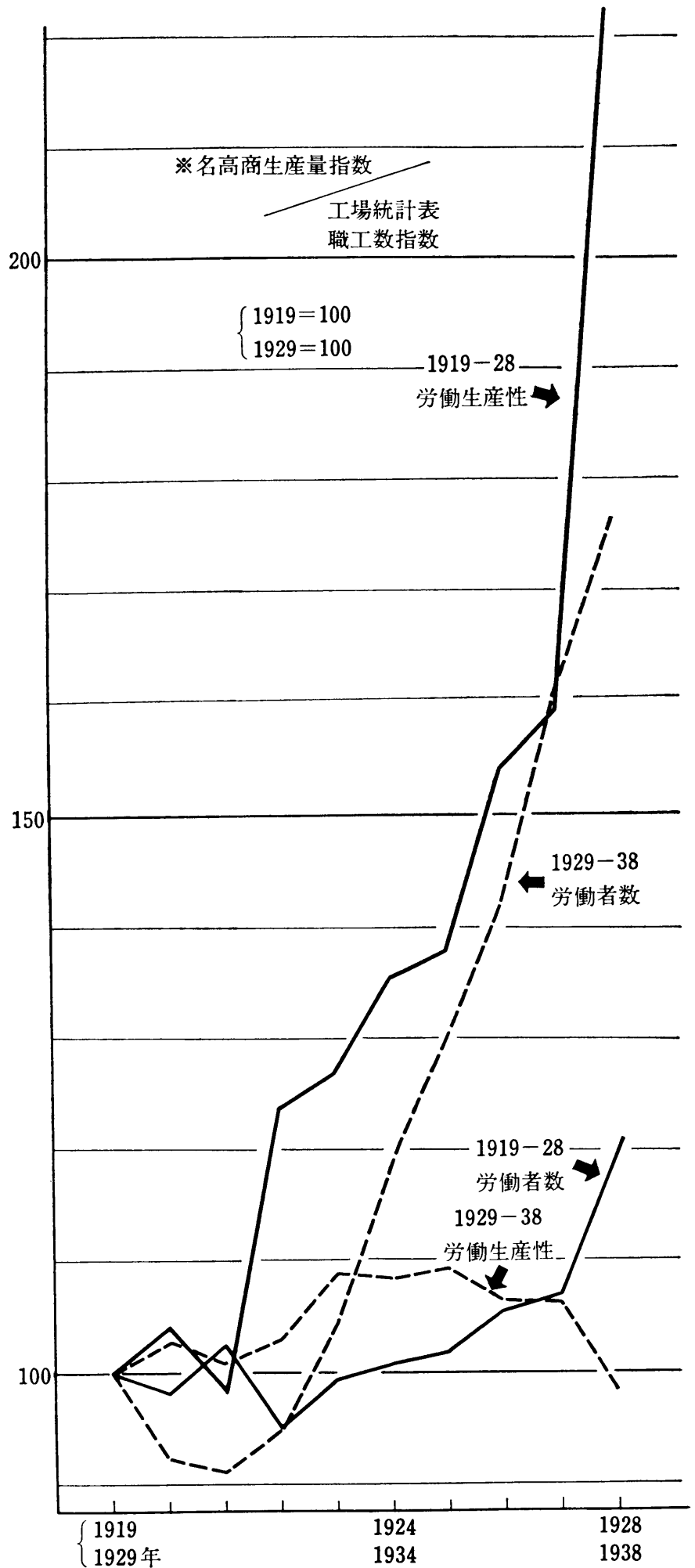
図―3、4はその事情を、あるていど反映しているであろう。図―3によれば、二〇年代は三〇年代の停頓↓縮小に対して、労働生産性があきらかに拡大している。⁽¹⁾ これまで指摘してきたように、三〇年代の「高度成長」が生産量において把握されるとしても、それはまさに、労働生産性の上昇を基軸とすることなく、もっぱら労働者数の増大によってのみ達成されたことだったのである。日本の日中戦争―太平洋戦争への突入にさいして採られた経済統制政策の方向が、ついには「人的資源」の暴力的統制⁽²⁾でしかありえなかったという事実は、すでにこの図によっても充分推測されるところではなからうか。また図―4は、それを一層詳細にものがたる。すなわち、ほぼすべての産業分野において、従業者一人当り生産額は一九三〇・三一年の時期までの急上昇と、そのこの停滞とに画然と区分されている。⁽³⁾

新鋭重化学工業部門を先頭とする二〇年代後半の地方への進出は、まさに上述の問題と関連づけて考察されるべきであろう。地方進出にさいしては、新しい技術と設備の配備が行われていったのである。⁽⁴⁾ これに対して、地方に存在した旧来の産業―生糸・織物・陶磁器などは、衰退、地方的拠点集中、大都市企業群による侵略―交替などのパターンをえがきつつ、解体―再編成の基調をつよめていったと考えられる。

このような産業基盤の変動を一つの軸心として、銀行界再編成―整理再編が方向づけられねばならなかった。一九二八年新銀行法が整理再編をはかるべき対象をどこにおいたかは、表―22にも示される通りである。二〇年代における都市大銀行の支店増設競争や地方銀行の系列化は、都市大銀行相互の預金獲得競争という一般性ととともに、地方産業界の解体―再編および中央資本による地方進出―これに規定されて、地方にその下請的零細企業群をも生み出す―という特殊性にも貫ぬかれたものであるだろう。

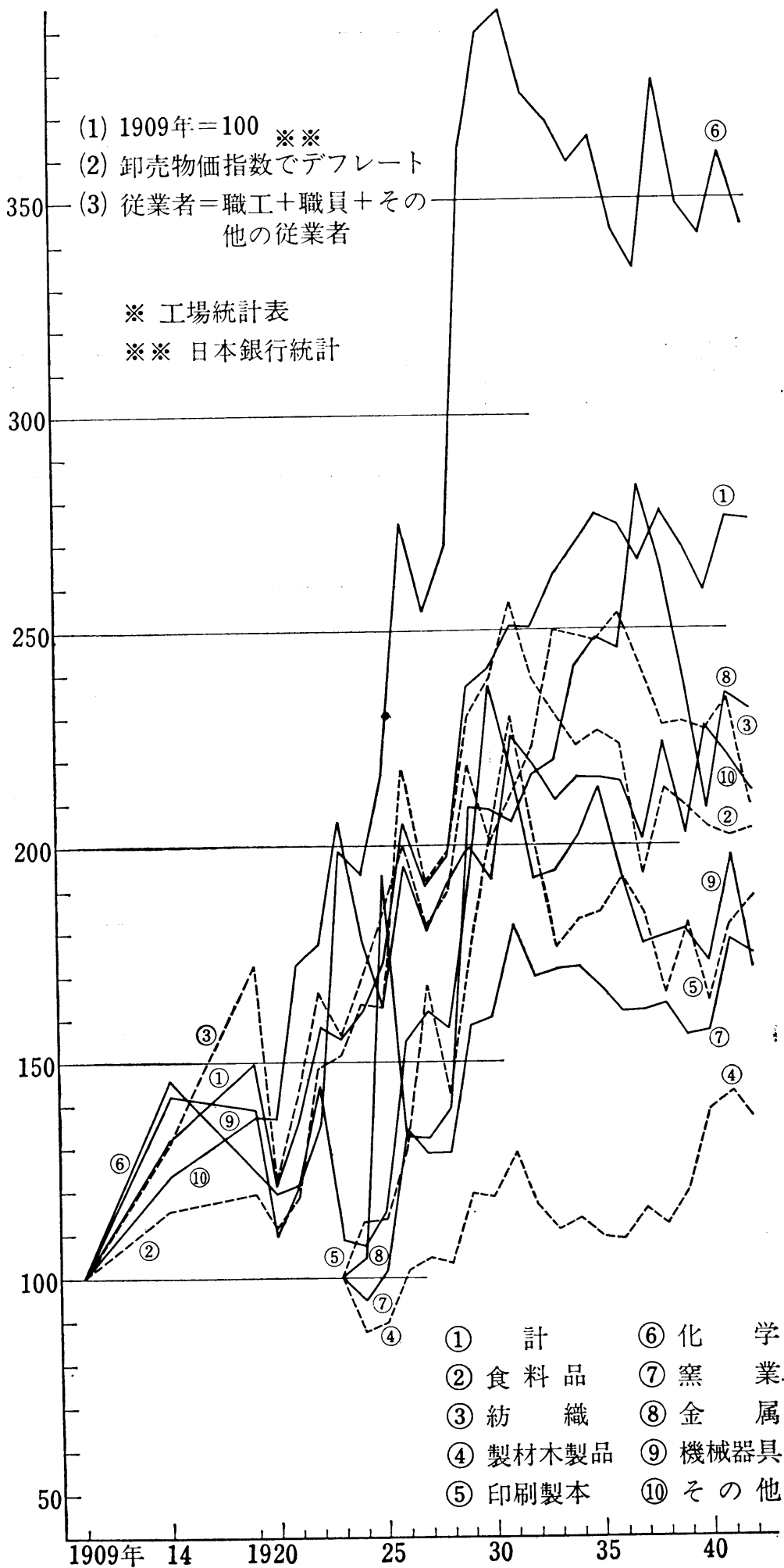
とはいえ、地方金融機関として普通銀行のみの推移を検討し、しかも工業編成とのみ関連づけた考察は、まだ事態の極く一部をみるにすぎない。なぜなら、地方銀行は工業金融とともに農業金融とも結びついており、しかも地方金融を支え

図-3 労働生産性※の変化



たものには普通銀行以外の産業組合、問屋高利貸などもあげられるはずだからである。そのいみでは当時の農業構造に生じていた事態の変化——地主制の危機に象徴される——の考察は不可欠であろう。小稿では、これらの課題が今後に果されるべきものとして残されている。

図-4 従業者1人当り生産額※指数



(1) 図-3の「名高商生産量指数」は名古屋高商『商業経済論叢』一九三八年十一月号により算出。

(2) 詳細は加藤佑治『日本帝国主義下の労働政策』一九七〇年、御茶の水書房。

(3) わたくしは、拙稿「金解禁前後における日本資本主義の展開」(大阪市立大学『経済学雑誌』六八―二一九七三年二月)を基
 本的骨格として、報告「昭和恐慌期における工業発展の諸要因について―外国為替相場低落と『産業合理化』の問題を中心と

表-22 銀行法による無資格銀行

(1928年1月1日現在)

区 分	行 数
東京市又は大阪市に本店または支店を有する銀行で資本金 200万円未満のもの	56 (8)
銀行法施行後 5 カ年に資本金 100万円以上とすることを要するもの	188 (22)
1 人口 1 万未満の地に本店を有する銀行で資本金50万円未満のもの	372 (36)
合名、合資又は個人銀行で組織変更を要するもの	1 (一)
合 計	617 (66)

1. カッコ内の数字は、うち資本金の引上げとともに、組織変更をも要するもの。
2. 金融研究会『我国に於ける銀行合同の大勢』（1934年）227ページ。

して」を行った（土地制度史学会七四年度秋季大会）。その中で二〇年代合理化と三〇年代合理化の段階的差異についてふれ、工場に配備された原動機馬力数の変化をもって論理をくみだした。これに対して西川博史氏より貴重なご教示をえた（たとえば紡織工業全体の数値では織物業と生糸業、紡績業などの区別が明確化されない、など）ので、ここではあらためて、生産量指数の変化をもって事態をより鮮明に示すこととした。しかし基本的結論には変更の要はないと思われる。

(4) この問題については志村賢男『日本資本主義の構造』一九六九年、ミネルヴァ書房、第一章第一節(二)「工業化の地域的展開構造」三三ページ以下でもふれられている。

(5) このような事例の整理は後日に期したい。

(一九七四・一一・五)